

Forex

株式会社 ジャパン
エコノミックパルス

〒103-0007

東京都中央区日本橋浜町

2-33-5

Tel 03-5962-3910

Fax 03-5962-3913

www.j-pulse.co.jp

info@j-pulse.info

Market Insight

2026年8月24日（月）

ドル安とクロス円の円安、持続と調整焦点

米日の国債と中銀政策、米イラン、米決算などにらむ

今週の為替相場は全般的なドル安とクロス円（円の対非ドル通貨相場）での円安に関して、持続と反動調整をにらんだ展開となる。週間予想はドル/円が157.30-160.30円、ユーロ/円が183.80-187.40円。前週は米財務長官による米国債の買い戻し増額方針により、米国債金利の低下（米債価格は上昇）や米国の政策疑念等でドル安が進んだ。対ドルでの非ドル高により、クロス円では非ドルの連れ高と円安が進んだほか、日本の財政懸念等も円安の要因になっている。今週は米日の国債と中銀政策、米イラン、米企業決算発表などが焦点になる。

米財務省とFRB、政策面で信用改善となるか否か見極め

今週の為替相場で注目されるのは、米国の国債金利と米財務省・FRBの政策動向だ。前週は米国の長期国債金利上昇（米国債価格は下落）に対し、ベセント米財務長官が19日に買い戻しの増額方針を示した。米国債金利は低下の場面があり、為替相場では全般ドル安に振れている。

米債金利の低下は一時的にとどまったが、その後もドル安の圧力が続いている。ドル安の背景としては、「米国の財政赤字の深刻さと米財務省の危機感が再認識された」、「米財務省による米債金利の低下策は、ドル押し下げ政策との疑念を生んでいる」、「米財務省は8月5日に今後四半期の米国債発行計画を公表したが、その段階で買い戻し増額は示されておらず、5日以降の米国債金利の上昇を受けて買い戻し増額を示したことで、場当たり対応といった政策不信を招いた」、「米国債の金利上昇と価格下落の重要原因である財政赤字の削減努力は後回しにされている」といった要因がある。

それに対してベセント米財務長官は20日、「（8月24日からの週の）週初めにかけて財政健全化を一段と重視する方針を発表する」と述べている。今週以降、こうした財政健全化策を含めて、米国の国債と政策対応の不信が是正されると、全般的にドルは反発。反対に財政健全化策などの発表が遅れる場合や、内容が失望となれば、全般的なドル安は持続となる。

今週の米国では8月27日から29日に米カンザスシティ連銀主催によるジャクソンホール経済政策シンポジウムが開催され、28日にウォーシュ米FRB議長が講演を行う。ウォーシュ氏が米債金利上昇の一因であるインフレ上昇懸念に対し、今後の利上げを含めてインフレ封じのタカ派姿勢を示すと全般ドル高の余地がある。

反対にウォーシュ氏が持論である「先行きの見通しを示さない」姿勢を貫くと、先行き不透明感と不安感でドルは下落となりやすい。同時に「インフレは先行き低下へ」などとインフレ鎮静への楽観（ハト派）発言があると、インフレ後手対応の懸念により、全般ドル急落と米国債金利は急上昇（米国債価格は下落）といった波乱余地も残されている。

今週の米国統計では26日に7月PCEデフレーター（個人消費支出の価格指数）という物価指標が予定されている。こちらは7月時の米イラン停戦と資源下落など

WARNING! 記事並びに情報はすべて株式会社ジャパン
エコノミックパルスに帰属しています。無断転載及び転送
は法的に罰せられますのでご注意ください。



〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-33-5 マリオン浜町ビル
TEL (03) 5962-3910 FAX (03) 5962-3913
E-Mail info@j-pulse.co.jp URL <http://www.j-pulse.co.jp>
発行責任者：上坂 郁 編集長：原田 祥二

により、下振れが意識されやすい。

為替相場でのドル/円は前週以降、米国債金利の低下や米国の国債・政策に対する不信感などにより、ドル安の場面があった。一方で他通貨に比べると、ドル安・通貨高の度合いは限られている。

その背景としては、「金利差面で米国債金利の上昇局面では、日本比での上振れ優位がドルを下支えする」、「日本も米国と同様に国債・財政・政策への不安感を抱えている」、「対ドルでの非ドル通貨の上昇で、クロス円では非ドル高・円安となっており、ドル/円で円高圧力が中和されている」、「日本は輸入増と貿易収支の悪化が再燃となり、原油など米国からの輸入も増加していることで、ドルの押し目買い（円の戻り売り）需要が増加している」といった要因がある。

今週のドル/円は158－160円レンジを中心として、次なる方向性を模索する展開が続く。その他の注目点は以下。

＜ドル/円、週足の下値抵抗線巡る攻防＞

ドル/円は7月後半からドルが急反落となったあと、ドル反発を経て上げ渋りとなっている。週足テクニカルでは昨夏以降のドルの下値抵抗線について、上下動を経ながらも上抜け維持できるか。完全に下回っていくかの攻防になっている。

ブルームバーグのレートによると、前週末8月21日時点における下値抵抗ラインの数値は以下になっている。週足・一目均衡表の基準線158.99円、30週移動平均線158.91円、36週移動平均線158.63円、40週移動平均線158.36円、13週移動平均線を中央値としたボリンジャーバンドのバンド下限157.28円、52週移動平均線156.50円、週足・一目均衡表の雲上限（先行スパン1）154.12円。

＜クロス円の週足、節目ライン上抜け攻防＞

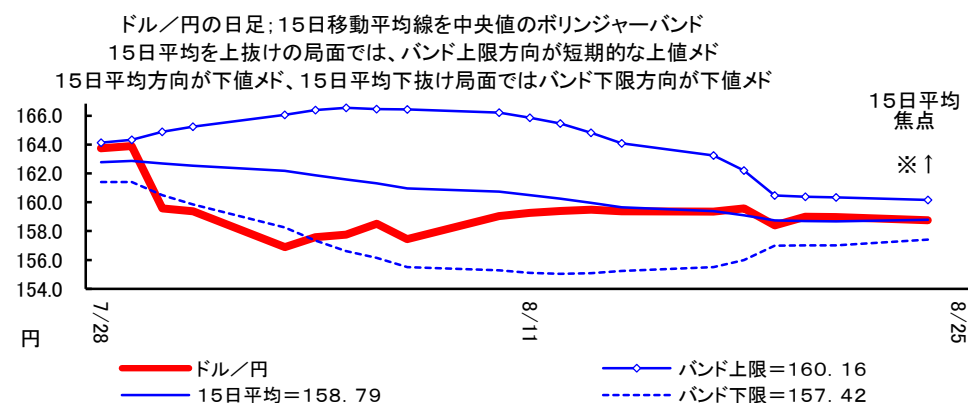
為替相場のクロス円（円の対非ドル通貨）取引は、週足テクニカルで重要節目ラインを巡る攻防となっている。これから上下動を経ながらも上抜け維持できるか、上抜け定着に失敗するかの見極めとなる。重要な週足ラインは、各通貨ペアで13週、26週、40週の各移動平均線、週足・一目均衡表の基準線と転換線などとなっている。

＜日銀利上げと財務省・日銀の円安抑止策＞

日銀については、9月17－18日政策会合での利上げ観測が高まっている。すでに9月利上げは織り込まれつつあり、焦点は9月以降の利上げペース加速の度合いや、最終的な利上げゴールの金利水準引き上げとなってきた。今週は27日に日銀の氷見野良三副総裁が講演を行うが、目先は日銀幹部発言のほか、マスコミへのリーク報道などで、利上げのペースや最終水準を見定める展開となる。

これから市場想定よりも強い利上げ強化（タカ派）姿勢が見られると、全般円高へと作用。反対に現在の市場関係者が想定している範囲内となる場合や、市場想定ほど利上げ強化の姿勢が見られなければ、全般円安の余地がある。

日本の財務省・日銀は物価高抑制や日本国債の安定化などに向けて、円安抑制姿勢を維持させている。今後、改めて急激なスピードで1ドル162－164円方向に



ドル高・円安が再加速される場合、口先介入の強化や日本単独の円買い介入が想定される。

一方、為替介入は「急変動時への対応」で国際的に認められており、前週のようにドル/円の変動が落ち着いている場合、介入を実施すると国際ルール違反になる。同時に7月末の日米協調による円買い介入のあと、ベセント米財務長官は「次なる日銀の金融政策や高市政権の財政政策を見極める」姿勢を示している。その点で9月17-18日の日銀政策会合での日銀行動までは、よほどの為替急変動でない限り、介入は見送りとなりやすい。

＜米国とイランの対立＞

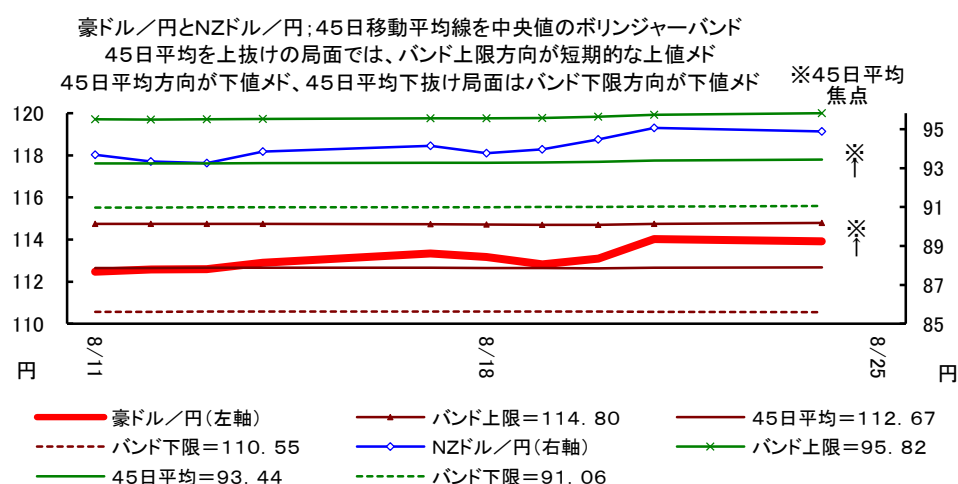
米国とイランは緊張対立が続いており、前週後半からは米国が「史上最大の制裁」方針を示す一方、イランは「対応シナリオを用意」と牽制している。ホルムズ海峡などの運行障害を含めて、緊張対立が続く限りは資源・商品相場の高止まりが警戒されやすい。

米国を始めとした世界的なインフレ上昇と金利上昇の圧力となり、為替相場ではドル/円、クロス円で円安・外貨高や円高抑制の要因となる。資源・商品の輸入依存度が高い日本では輸入増と貿易収支悪化の要因となり、ドル/円、クロス円でドルなどの外貨の押し目買い（円は戻り売り）地合いを維持させていく。

＜米国AI企業の決算発表＞

米国株市場では今週26日にAI半導体大手エヌビディアや、インテュイット、セールスフォースといったソフトウェア企業が四半期決算の発表を行う。基本的には底堅い内容により、米国株市場の上昇要因となる。ただし、AI・ハイテク関連株は戻り売りの強まりも見られ、関連株は再上昇となっても戻り売り圧力に押される可能性もある。

為替相場では米国株の下落局面で、安全逃避通貨であるドルや円が上昇となりやすい。反対に米国株の上昇局面ではリスク選好により、対ドルと対円で非ドル通貨の上昇が支援されそうだ。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。